

総合哲学の時代とアメリカの諸問題

The Necessity of Holistic Approach and the Problems of the United States

加藤 義喜

KATO Yoshiki

ABSTRACT: Karl Jaspers named the period between 800 BC and 200BC as the Axial age, when many famous revolutionary philosophers and religious giants appeared under the free and peaceful atmosphere in their respective city states of Ancient Greece, India and China. Of course, their way of inquiry was holistic or “wholistic”. The world of the 21st century may be the second Axial age. Today’s globalization and the spread of democratic political system are making nations more and more difficult to use force even in order to resolve serious international troubles. And the problems confronting us including ecology and culture are becoming wider and profounder to inquire than the previous age when politics and economy were far more crucial factors. This holistic approach is the main theme of the first section. Another main purpose of this article is to indicate and clarify some mooted points by which I think the United States is confronted now. Firstly, I took up the limitations and defects of American fundamentalist behavior. For example, in economics U.S. failed to stop the recent outbreak of worldwide financial contagion which was brought about by the risky market-oriented subprime-lending, and so on. However, U.S. has a very valuable social capital and the strong identity as R. D. Putnam, S. P. Huntington and others researched and analyzed. They have many agreeable points and oppose in some important ones. I compared and examined them, and concluded my opinion. This is another theme of this article.

Keywords: holism(全体論), 還元主義, 複雑系, 自己組織化, 枢軸期 (Axial age), 社会関係資本 (social capital), GNH (総国民幸福度), 一極構造, キリスト教原理主義, 市場原理主義, アメリカン・スタンダード, アメリカ例外論, ドル基軸通貨体制, 過剰消費社会, サブプライム問題, アイデンティティ危機, アングロ・プロテスタント文化, 大覚醒

1 新たな総合哲学の時代となった 21 世紀の学問研究¹

古代ギリシャのピュタゴラスやアリストテレスなどが数学や科学をも総合した哲学者であったことはよく知られているところである。またインド哲学にしてもそのインド世界が発見した「ゼロ」の概念がそこでの基本的な考え方である「空」の哲学や教理、つまりプラス・マイナス＝ゼロ、世俗哲学的には「苦ありて楽あり」「長所は短所」といった摂理と表裏一体の論理だと考えられるように（少なくともわたくしはそのように考えている）、数学や科学と一体化したものであった。もちろん、中国哲学についても陰陽の論理を含めて同様のことがいえよう。ただし、中国のほうがもっと世俗哲学に傾いているが。

ところで、ここ四百年ほど前のガリレオ・ガリレイあたりから始まった近代科学がめざましい発展をしたことは誰も認めるところである。そしてその近代科学の祖と言われるガリレオ・ガリレイにしてもかなり幅の広い学者だったし、ガリレイより 1 世代、約 30 年ほど遅く生まれ、近代哲学の祖とされるデカルトとなると哲学者であるとともに数学や物理学でも重要な業績を挙げた人である。またガリレイが発明した望遠鏡と顕微鏡という二つの機械装置は自然観察の方向こそ逆にせよ、その後きわめて精緻なものとして発展し、ともに科学的な研究と開発にとって大きな力となった。

しかし、ことに顕微鏡の発明によって医学上で細菌の発見などミクロの分野での病因の究明と治療にきわめて大きな進歩が見られた半面で、東洋医学を含めてかつての医学あるいは医術がもっていた、身体全体、それに心身を一体化した人間の健康に対する総合的な診療という面が欠けがちになっていたことも確かであろう。もちろん、近年、欧米でも鍼灸や漢方生薬など東洋医学に対する認識が深まり、また専門医の独断でなく多部門の医師による総合診療体制も整ってきているようである。加えて単なる生命維持目的の医療から患者や家族の立場に立った医療も心がけられるようになってきてもいる。

すぐあとで触れるように哲学では前世紀後半あたりから総合哲学的な holism（全体論）が一定の勢力をもってくるが、医学では体と心を一体化して考えるアプローチとして精神医学を中心にいち早くとり入れられているのも理解できる²。

同様に、自然科学や社会科学の研究でもあまりにも専門化が進んだ結果としての視野の狭さをもつ弊害も少なからず出てきており、1960 年代あたりから学際的（interdisciplinary）あるいは多部門協力的？（multidisciplinary）なアプローチも増えている。またさきの医学を含めて科学的研究が一方向的に原子など最小単位の分析に還元されてゆく、しかもますます微小単位の分析へ還元されてゆく還元主義（reductionism）による視野の狭さや偏向が意識

¹ 本稿は私が主要部を担当した加藤義喜・青木一能編著『グローバリゼーションの光と影—21 世紀世界の経済・政治・社会—』（文真堂，2001 年）の追補的な意味をもつ。

² holism という考え方はこのように医学分野で Jan Smuts がすでに 1926 年に *Holism and Evolution* のなかでこの用語を使い、そして主張していたようである。

http://en.wikipedia.org/wiki/Multidisciplinary_approach.

されるようになった反省として、1990年代にさしかかるあたりからS・カウフマンらによって生命現象に限らず現象一般を「複雑系」として一体化してとらえ、そのもっとも特徴的なメカニズムとして「自己組織化」に注目する大きな流れが出てきたのも自然かつ当然なことであった³。

こうした全体こそ本質的であり、部分の合計よりも重要だという考え方は holism (全体論、あるいはもっとよい訳語を当てるべきだろう) としてすでに 1920 年代に南アフリカの政治家 J・スマッツが『全体論と進化』で提唱し、1950 年代から 60 年代にかけてクワインらによる科学哲学に始まって幅広い分野で近年注目を集めつつあるようである⁴。もちろん、還元主義的な分析は社会科学でも広くとり入れられてきた。ことに経済学では欧米の個人主義社会を基盤にした市場経済のミクロ的理論化が主流で、それはケインズ革命以後のマクロ経済学でも基本は変わらなかったが、このところ複雑系アプローチはこれと関連した進化論的考え方とともに重要な研究方法となってきた⁵。

また、本稿でも後でとり上げるが、複雑系の研究と前後して同じく社会学、政治学、経済学など社会科学の広い分野で重視されるようになってきている社会関係資本 (social capital) という概念なり考え方なりも重要である。つまり、政治にしても経済にしてもそれぞれの社会において人びとがかなり時間をかけて育て、共有している価値観や規範に基づいて形成されるネットワークの在りようによって大きく影響される。そしてそのネットワークの効率は典型的には「信頼」関係の広がりといった形でとらえることができるということである。そのような政治・経済・社会にとってきわめて大事だが、見えざるソフトの資産が社会関係資本ということになろう。日本と中国と政治的安定度や経済的効率の差をもたらしている最大の要因も高度信頼社会と不信社会として対比されうる、この社会関係資本の差にある。それは最近の中国で起こっているさまざまな事件などからも理解できるはずである。とは言え日本の社会関係資本も近年少なからず崩壊の危機に直面しており、再生、それも多かれ少なかれ新たな形で再生する必要があるが。

この分野の研究はアメリカ政治や比較政治学など幅広い研究で有名なロバート・D・パットナムによる『民主主義の活性化—近代イタリアにおける市民政治の伝統—』(1993年、た

³ Stuart Kauffman, *At Home in the Universe: The Search for Laws of Self-Organization and Complexity*, Oxford University Press, 1995(米沢富美子訳『自己組織化と進化の論理』日本経済新聞社, 1999年)

⁴ Jan Smuts, *Holism and Evolution*, 1926; Willard van Orman Quine, *Word and Object*, MIT Press, 1960 (大出晃・宮館恵訳『ことばと対象』勁草)。なお holism はギリシャ語の holos (全体) を語源とする。

⁵ わが国では塩沢由典 (『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ—』筑摩書房, 1990年) や西村和雄を中心とした京都大学経済研究所・複雑系経済システム研究センター (週刊ダイヤモンド編集部/ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部共編『複雑系の経済学—入門と実践—』ダイヤモンド社, 1997年など)、その他多くの著作が出ている。

だし邦訳書名『哲学する民主主義』や『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』(2000年)、それにフランシス・フクシマの『信頼—社会的美德と繁栄の創造—』(1995年、ただし邦訳書名『「信」なくば立たず』)など多くの著作も出ている。ただし、関連した成果としてはすでに1世紀半以上前に有名なフランスの政治思想家であるA・トクヴィルが1830年代初期にアメリカを訪れてこの国の民主主義についてその基底には宗教を含めた独特の貴重な社会的ネットワークが形成されていることを詳述した大部の重要な先行業績もある⁶。いずれにしてもあとで改めて説明するパットナムの『孤独なボウリング』にしても実に広範な学際的研究である。

こうした複雑系アプローチや社会関係資本を重視するアプローチを含めて holistic な、全体的総合的アプローチやそのような方向性をもったアプローチはことに社会科学ではグローバル化の急激な進行のなかで新たな必要性をもたらしつつある。

それは第一には、従来は国際比較にせよ国際交流にせよ先進国間を中心に国内ばかりでなく国際間でも比較的均質な(それも実際にはそうした思い込みが強すぎたようだが)諸国の問題を扱うことが多かった。つまり、先進国では遵法精神を含めて政治や経済が発展的に展開する前提条件としての社会的信頼関係や協力関係がひとまず一定水準以上整っているのが普通だったので、そうした基本的なことについてはあまり問題にされなかったわけである。しかし、グローバル化の圧力と経済や社会の激動は先進国でも社会関係資本を大きく揺るがすとともにそれぞれの国や地域、地方の文化的社会的な体質の差を洗い出している。上記パットナムの1993年の著作もイタリアの極端な南北格差とその背後にある社会関係資本の対照的な格差を抉り出している。しかも、そのグローバル化は近年の情報革命も加わって量的にも質的にも次元を異にした激流となっており、そこでは宗教を含めた各国、各地域の文化の摩擦もいや応なく過激なまでに高まりがちである。

もちろん、それぞれ特徴ある文化をもつとともに近代社会に即した社会関係資本を形成する余裕もなかった発展途上国の多くにとっては近年のグローバル化の強力な浸透

⁶ Robert D. Putnam, *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993 (河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版, 2001年); ——, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2000 (柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房, 2006年)。なおこの著作には先行する次の2論文もある; —— “Bowling Alone: America’s Declining Social Capital” *Journal of Democracy*, No 6, 1995; —— “Tuning In, Tuning Out: The Strange Disappearance of Social Capital in America” *PS: Political Science and Politics*, No 4, 1995; Francis Fukuyama, *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, Simon & Schuster (加藤寛訳『「信」なくば立たず』三笠書房, 1996年); ——, *The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order*, Free Press, 1999 (鈴木主税訳『大崩壊の時代—人間の本质と社会秩序の再構築—』早川書房, 2000年); Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, ed. by J.P. Mayer, trans. by George Lawrence, Anchor Books, 1969 (井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治』上・中・下, 講談社学術文庫, 1987年) この分野の邦書としては宮川公男・大守隆『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—』東洋経済新報社, 2004年, などがある。

圧力の影響はきわめて大きい。さらにはロシアを中心とするかつての社会主義圏のように市場経済からしばらく隔絶した政治経済社会を形成していた地域の場合ももともと社会関係資本が脆弱だった国が多いこともあって程度の差はあれ同様であろう。いやそうした二重の圧力に半ばごまかしながら苦闘している国が多いと言えよう。

こうした摩擦は、一方では 1990 年代以降のアメリカ極体制化のなかでのアメリカ的あるいは西欧的な価値観や制度のやや強引な押しつけ、他方では 21 世紀に入って BRICs、つまりブラジル、ロシア、インド、中国に代表される新興国経済の登場と存在感の増大によって一段と強まっている。しかし、前者については 21 世紀初頭のアメリカ主導によるアフガン戦争やそれに続くイラク戦争がイスラム原理主義を刺激し、西欧型民主主義を定着させることの難しさとともに価値観の衝突をもたらしている。しかも、後者の諸国の経済力の向上に加えて EU もその政治経済統合の拡大と深化が進むなかで地域全体として（個々の国や地方の特徴を多かれ少なかれ残しながらも）改めて独自の政治・社会・文化をもった一大経済圏として登場して自己主張をし始めている。その結果は逆にアメリカ極構造体制を弱めるとともに、さまざまな面でアメリカン・スタンダードに訂正を求めつつある。そしてまた、それらのことは宗教文化を含めた幅広い観点から多くの国や地域の政治経済社会に対する見方を再考させる要因ともなっている。

第二には、先進国経済のさらなる成長と発展に加えて新興国などに経済発展が波及する過程で環境問題が深刻化するなど、従来、實際上絶対的な価値を与えられがちだった経済の量的拡大に対する疑念が生じ、価値の相対化現象が生じている。そこにはまたグローバリゼーション浸透による先進国でのワーキング・プア問題の発生や中国など新興国・発展途上国での経済格差の異常な拡大といった経済的歪みがひどくなっている状況がある。そして他方では山国の小王国のブータンのように経済発展はゆっくりしていて、一人当たり GDP（国内総生産）も 1400 ドル程度（2006 年：それでも同年でインドの 2 倍近く、中国の 3 分の 2 程度）とかなり低い、こうした経済の量的拡大よりも GNH（総国民幸福度）を高めることを重視している国もあり、わが国も環境を含めて国民の、そして世界にとっても真の幸福につながる経済成長を目指すべきである⁷。

第三に、もう少しでこの 21 世紀の最初の 10 年が経過しようとしている現在において人類以上初めて諸国がある程度独自性をもって交流できる時代が出現しつつあるように思われる。そしてこうした状況に対応して学問も新たな総合哲学の時代が到来したと考えるべきであろう。それは枢軸期(Axial age)と言われる、紀元前 4、5 百年前後の数百年間、ギリシャ、黄河地域、北インドにそれぞれ別個に出現したとされる都市国家群のもとで栄えた自由

⁷ 梅谷陽二「国民総幸福度 (GNH) と市民の幸福論—概念図を援用した幸福追求の試み—」『融合文化研究』第 10 号：Dec.2007 も優れた論文である。

闊達な学問、いうなれば総合哲学の出現した第一期に続く第二枢軸期の到来である⁸。

もちろん、現代世界は依然として多くの問題を抱えている。そこには未だに1日1ドル以下で暮らしている人たちが10億人前後いるとみられる深刻な貧困問題やこれとも絡んだ局地戦争など前世紀から持ち越している厄介な問題も多い。そして今世紀に入ってもイスラム原理主義の暴走に典型的な宗教対立や続発するテロ、そして国内に少なからず不安定要因を抱える超（人口）大国中国や依然として特異な古い体質を残すロシアなど、顕在し、あるいは潜在している問題も少なくない。

しかし、世紀前半に二つの世界大戦があり、そして世紀後半にもイデオロギー絡みの東西対立が続いた激動の20世紀もひとまず過去のものとなった。そして途中から日本も加わって1世紀以上にわたって少なくとも潜在的に持続し、また時に大きく顕在化させながら強まっていった列強体制という近代帝国主義も第二次大戦の戦後処理が成功したこともあって崩壊し、その後訪れた恐怖の東西対立・緊張も解消された。こうして現在の世界政治経済は新紀元ミレニアムという表現は別としても大きくとらえて新たな時代に入っているといえよう。

そこでは東西対立解消後のアメリカ極構造もすでにかなり弱められてきている。そして先進国首脳会議もこれとともにBRICs諸国などを含めた拡大会議が開かれることが常態化し、環境問題や国際会計基準などもEUSTANDARDが世界スタンダード化しつつある。また民主主義体制の正当性が世界的にほぼ是認されるなど人類史上新たな時代を迎えようとしているとみられる。

民主主義国家同士の本格的な戦争は発生していないと言われるように、そこには新しい一種の都市国家時代が到来しようとしている、少なくともその可能性が出てきたとも言えるように思われる。そこでは軍事力よりも文化的な、いわゆるソフト・パワーがものいう時代となる。もちろん、民主主義国家として成熟している国はまだ限られているが、それにしてもこれからは軍事力が決定的な重要性をもった従来型の国際緊張に代わって宗教や文化面での緊張（本当はこれらの自由な交流と接触の刺激であるべきだが）が表面化しがちであろう。それだけに、いずれにしても21世紀においては異質的な文化や宗教を理解し、そこに環境問題などを含めて新たな解を見出す総合哲学なり、バランスのとれた、しかも深みのある学問が形成されるべきである。またそうした時代が到来しているものと考え。それは自然科学を含めて本質を、あるいはポイントをつかんだ総合的な理解がなければならないということである。

⁸ 枢軸期(axial age or axis age)とは哲学者カール・ヤズパースの命名で、彼は紀元前800年から同200年の期間を当てており、当時の旅行も自由な都市国家群の環境下でこの時期にこれらの文明が独立に哲学や宗教を発展させたとしている。Karl Jaspers, *Vom Ursprung und Ziel der Geschichte*, 1949(重田英世訳『歴史の起源と目標』理想社, 1964『ヤズパース選集』第9巻)

2 世界パワーの相対化とアメリカ的原理主義の行き詰まり

すでに若干触れたようにこのところアメリカ一極構造(American unipolar system) はほぼ確実に弱まりつつあるが、それにはアメリカ的な価値観の一方的押しつけが世界で単純に通用しないことが明らかになってきていることもその一つの有力な理由である。もちろん、それはアメリカの覇権主義と簡単に決めつけるわけにはいかない。実際、第二次大戦後、戦後処理とその後の世界政治経済秩序の確立に、そして戦後の東西対立とその後の冷戦においてアメリカの確固たる対応についてはきわめて高い評価を与えることができよう。また、IT革命を含めて現代科学技術の中核がアメリカで確立して世界に普及していったものが多く、基本的なアイデアを尊重して積極的に研究・開発してゆく幅広いシステムがもっとも整っている国でもある。社会科学面でも市場原理主義的な経済学の理論や政策を含めて言えることである。

しかし、冷戦構造が崩壊し、アメリカ一極構造が出現したあとのアメリカの行動には疑問符のつくことも多い。それは多かれ少なかれ一種の驕りが出てきたということでもある。だが、それと同時に、いやそれ以上に次節で改めて説明するようにアメリカはもともと入植者たちが福音主義的キリスト教原理主義を含めて明確な信条や価値観をもって意図的に理想的な国作りをしてきた(少なくともそのような思い込みが現在もどこかに強く残っている)国だけにこの国なりのそうした目的追及に適いそうな方向への志向には単純かつ一方的に傾きやすいということであろう。同様のことは市場原理主義についても妥当しよう。

アメリカの影響力に一つの陰りをもたらしているイラク戦争後の中東地域の不安定状況にしても、イラクに限ってみても、そこには一つにはキリスト教に関連が深いイスラエルへの一方的肩入れが中東イスラム諸国の嫌悪感を助長するとともに、もう一つにはイラクの複雑な国内情勢に対する無理解がまずあった。そして後者についてはさらに第二次大戦後の日本で比較的容易に民主主義国家を確立できたことから同様の安易な期待をもっていたことにもアメリカ的な単純思考が現れているといわざるをえない。

ついでながら、日本は明治以降、当時の列強体制下での遅ればせながらの西欧化がらみの近代化だっただけに何かと無理を強いられた。また、それだけに過大な軍事的投入に加えて、やはり非常な負担だった植民地経営でひどく歪んだ政治経済構造になっていた。だが、それにもかかわらず日本は実質的に第二次大戦前に先進国的な基礎経済力をものにしてきた。それにはすでに江戸期において(欧米のキリスト教文明社会とはタイプは異なるが)きわめて同質性の高い非常に安定した高度信頼社会を実現し、政治経済発展の基盤となる社会関係資本を当時の世界でも最高水準と言えほど充実させていたという基本的な背景があった。これらのことに対してアメリカが未だにもって無理解なもの理解に苦しむところである。そしてこれらについてもいえば、中国などはこの政治経済発展にとって基本的な基盤が依然として

きわめて不備なままであり、そのことを認めることができない国である。したがって、依然として民主政治からほど遠く、内部矛盾を対外非難、ことに歴史カードのかなり悪辣な適用を含めて対日非難などでごまかすことが常態化している。

ところで、アメリカ極構造はすでに触れたようにEUや日本、それに BRICs などの新興国の登場によってかなり揺らいできている。ことにEUという政治経済統合体が有力な対抗勢力として登場してきたことによって影響され、少なからず制約を受けつつある。EUはその東欧圏への地域的な拡大とともに、すでに 15 カ国に拡大した通貨統合体であるユーロ圏に代表される統合の深化を進めており、政治統合面でも 2009 年中には大統領や外相相当の外交・安全保障上級代表の創設などを規定した、EU憲法に準ずる基本条約（リスボン条約）を発効させる予定である。

このEUが一定段階以上の政治統合に進むことは当分考えられないが、経済面の統合はさらに進むことであろう。しかし、現段階ですでに人口規模は約 5 億人、GDP も約 15 兆ドルと、アメリカのそれぞれ約 3 億人、約 13 兆ドル（いずれも 2006 年）を上回る経済圏となっている。中でもユーロ圏という大部分が先進国（ただし先進国でもイギリス、スウェーデン、デンマークは入っていないが）で構成されている地域だけで人口約 3 億 2 千万人、GDP も約 12 兆ドル（同）とこれだけで十分アメリカに拮抗している。あとで触れるようにドルが過大評価されているとすればすでに経済規模としてもアメリカを逆転していることになる。

ただし、この地域で通貨を中心に比較的統合が進んでいるユーロ圏にしても統合体としてはまだ結束力はそれほど強とはいえない。欧州中央銀行のもとで金融政策は統合されているものの、財政政策は加盟国に若干の規制がかけられているものの未統合であり、少なくともしばらくは無理であろう。通貨統合では共通通貨ユーロが 1999 年に銀行間の取引通貨として導入された後、2002 年から現金通貨として市場で流通し始め、発行残高としてもドルを上回ってきている。しかし、国際間の取引通貨としては域内のほかは周辺地域が中心でまだ地位が低い。また世界各国が対外支払い準備として蓄えている（といって実際には日本を含めて過剰なほど巨額になっている国も多いが）外貨準備を構成する通貨としてもユーロは世界全体の 25%程度とドルの 65%にはまだとても及ばない。

とは言え、すでに触れたように環境基準の一部や国際会計基準などEUスタンダードが世界スタンダード化し、あるいは主導的な影響をもちつつある分野もあり、工業規格でも EU 規格の影響力が高まっているようである。また福祉政策などでは国によって内容は異なるにせよEUなりの独自性ある展開がみられる分野も多い。いずれにしてもこの地域では同じアングロ・サクソン系のイギリスを除いて市場原理主義的な政策や制度はあまりなじまず、それなりに市場メカニズムにも十分配慮しながら環境問題を含めて住民の全般的な福祉を考えた政策展開とならざるをえない。

他方でアメリカは市場原理主義的であるとともに、依然として一極構造、それにアメリカン・スタンダードという、やや幻想気味の状況に甘え、かつ驕っている嫌いがある。そしてイラク戦争など政治、軍事面でもさることながら経済には多くの問題も露出してきている。ことにドルの基軸通貨という特殊な地位に甘んじて過剰消費社会化し、過剰消費体質が改まらないのは問題である。

アメリカは過剰消費のため個人貯蓄率が1990年代も1998年までは4～5%（これも低い数字だが）だったのが1999年以降2%前後に、そして2005年以降は0.4～0.5%、2007年後半にはさらに0%前後にまで落ち込んでいる。このことも大きな要因になって、国際収支を代表する経常収支、つまり商品貿易など（国際投資・貸借関係以外の）通常の対外取引を主とした部分の赤字が1990年代以降ほぼ一貫して増え続け、2006年は8千億ドル強、07年はドル安も影響して若干減ったがそれでも約7千4百億ドルとそれぞれGDPの6.2%、5.4%という高い比率（日本は逆に同期間同約4.5%の黒字）となっている。

その結果としてアメリカはすでに1980年代後半から対外純債務国で、その額も年々巨額になっている（もっとも、外国に展開した米企業の業績が良好なこともあってその資産価値が上がっているためある程度抑えられているが）。このアメリカの経常収支赤字拡大を中国、インド、中東産油国などの貯蓄の急増が原因とみる主張もあるが、アメリカの経常収支赤字拡大と過剰消費のほうが先行した現象である。ただし、意図的な為替相場介入をやっている中国や内需を高めるための基本的な政策努力を欠く日本などにも問題があることも確かである。しかも、その結果積み上がった外貨準備が大幅に減価することがほぼ確実であるにもかかわらず、である。

ともあれ、こうしてドルの対外価値は傾向的に弱まってきており、ことに最近それが目立っている。ドルの名目実効為替相場（FRBのMajor Currency Index＝主要7カ国との加重平均為替相場）という対外経済競争力を反映しているとみられる数値でみても2000～02年平均に対して2008年3月には33%ほど下がっており、同じ期間に対ユーロ相場は40%近くの下げとなっている。もっと長期でみても前者の相場は1973年と比較して30%下がっているが、今世紀に入ってからの下落、ことに2007年から最近の08年春にかけての1年間の下落が目立つ。しかし、依然としてアメリカの経常収支赤字が巨額であり、過剰消費に歯止めがかかっていないことからしてドルがまだかなり過大評価されていることはまちがいない。

このようにドル安の進行にはアメリカの過剰消費が大きく影響して経常収支赤字が持続している。ただし、このところイラク戦費が嵩んでいるもことあってふたたび政府財政赤字が増えてその規模を拡大し、新たな双子の赤字が発生していることもドル安の要因になっている。しかし、もっと持続的な、そして進行性の病因としては過剰消費がある。そしてこれには2001年以降の大幅な金融緩和政策もあって住宅投資が増えるとともに住宅価格も年々

上昇したため住宅価格の値上がり分を担保にした融資（ホーム・エクイティ・ローン）が盛んに行なわれて家計消費が一段と刺激されたことも大きな影響を与えた。しかも、住宅融資がその数分の1は焦げ付きリスクの高い低所得層を中心とした信用力の低い個人向け貸し出し（サブプライム・ローン）として積極的に行なわれるなど問題のある貸し出しが大々的に行なわれた結果として2006年ごろから住宅ローンの延滞率が急増していわゆる「サブプライム問題」を発生させた。

このサブプライム問題が手に負えないものになったのは、資産担保で証券化されたものを合成したCDO（合成債務担保証券）への投資が典型的だが、折からの金融工学ブームで金融商品がさらに重層的に証券化、商品化され多発されたためである。そしてこれら潜在的リスクの大きい金融商品の債務を保証したモノラインと称する金融保証会社やこの保証会社をたいへん上等に格付けした格付け会社を含めてきわめて甘い対応が行なわれた。その結果として市場全体としてのシステム・リスクが拡大波及していったのである。

こうした金融商品は、例えば10%のリスクがある資産担保証券もいくつか組み合わせれば掛け算の理屈で $0.1 \times 0.1 \times 0.1 \times \dots = 0.00\dots$ とリスクが分散されて小さくなる。そこに1%、0.01といったリスクの小さい金融商品を絡めればリスクはさらに小さくなる。だが、そうした細工は市場全体としてのシステム・リスクの発生を抑えるものではなく、逆に目に見えないリスクを高めることになり、いったん金融不安が生じると重層化し、複雑化した担保証券の合成は市場を底知れぬ暗黒の淵と化してしまう。すでに市場原理主義による規制撤廃で金融と証券の壁がはずされていたこともあって米欧の大手銀行などもSIV（投資目的の子会社）を通じて購入した証券化商品の価格暴落に巻き込まれており、これに高いレバレッジ、つまり高倍率の信用リスク取引が日常化している投機基金、ヘッジ・ファンドも絡んで国際金融市場不安が続いている。

2008年春の段階ではサブプライム問題による米欧を中心とした世界金融機関の損失はIMFの推計で約1兆ドル近くと見積もられており、OECDの推計では4千億ドル強となっている。あとになるほど問題の深刻さが明らかになってきていることから前者の数値で考えるのが賢明かと思われるが、これだとアメリカの同年のGDPの15分の1強程度となる。これは政策的対応にもよるが金融のもつ影響力からして世界経済にも少なからず負の影響を残す。しかも、折から他方での（アメリカの消費ブームも寄与しての）新興国のエネルギーなど天然資源や農産物に対する需要急増による価格暴騰があり、これにヘッジ・ファンドに加えて年金基金などの巨額資金の激しい流入、流出もからまって世界経済にとって大きな不安定要因となっている。いずれにしても世界経済の停滞は避けられない。

以上、経済面を中心にアメリカ一極構造とかアメリカン・スタンダードとかいわれてきたことについてみてきたわけであるが、ここでまとめるとともに一部に若干の付言をすると次のようになる。

第一に、アメリカには一方に驕りがみられるが、それ以上にこの国はもともと入植者たちが明確な信条にもとづいた強い目的意識をもって作り上げた伝統をもつ。それだけに、ともすれば宗教面を含めて原理主義的に善悪を明確に分けて単純かつ一方的な行動に傾きやすい。そのことが他国の、ことに異なった宗教や文化をもった国の反発を呼びやすいということである。

第2には、EUや日本、そしてもちろん近年はBRICsに代表される新興国の登場がある。中でもEU、とりわけユーロ圏の経済統合体としての加盟国の拡大や統合の深化はアメリカに匹敵する経済圏を出現させ、またEUの政治統合体としての発展も徐々に進んでいる。またEU地域は福祉や環境対策などでも独自の政策を進めており、環境や企業会計ではEU基準が世界スタンダードを主導しつつあり、その他の分野でもEUの影響力は増しつつある。

第3に、現在のドル基軸通貨体制にも揺らぐ兆しがみられる。もちろん、アメリカの政治的・経済的覇権が衰えてもドルの基軸通貨としての地位がただちに崩れるわけではないが⁹、その低下傾向は否めず、これまでのようなドル本位制に甘えて過剰消費を放置し、貿易収支を主とする経常収支の大幅赤字を続けることは困難となろう。IMFも分析し主張してきたドルから他の通貨資産への雪崩をうった乗り換え、買い替えが近い将来起きないとはいえない。いずれにしてもこのことを含めてすでにある程度生じているドル価値のさらなる大幅な下落が起これば輸入価格の上昇と輸出価格の低下を通じて貿易収支、そして経常収支が改善しよう。その結果ドル体制は却って一時的には安定するかもしれないが、ドル基軸神話に綻びが広がる一つの重要な契機ともなろう¹⁰。

第4に、この節の初めのところで指摘したようにアメリカには原理主義的に傾きやすい素地があるが、アメリカ主導の自由放任的な新金融資本主義とこれを含む市場原理主義には明らかに行き過ぎがあった。それはアメリカ建国以来の理想主義にも反するわけだが、市場原理主義がこれと一体化した個人主義の反面としての利己主義と絡むとき放埒な利益追求型のものとなる。その弊害が表面化したのがサブプライム問題でもあった。そしてそこにはそのほかにも過激なM&A（企業の合併・買収）などを含めてともすれば短期的、目利きの利潤獲得目的になりがちな行動とともに、これと関連するがもっぱら株主利益を追求することによって株主以外で企業を支えている消費者や従業員というその他のステークス・ホルダー（利害関係者）に対するバランス感覚の欠如がある。また環境問題に対して消極的だったアメリカ政府がバイオ燃料の供給について急に積極的になったのも

9 坂本正弘は基軸通貨は覇権の遅行指標だと言う。これは正しいが、いずれにしても基軸通貨としてのドルの地位が低下傾向にあることは確かであろう。坂本正弘「サブプライム問題とドル体制」『世界経済評論』2008年3月号参照。

10 ドル資産から他の通貨へのスナップバック(snapback)という雪崩をうった乗り換え、買い替えの可能性についてはIMFも毎年春秋に発表している『国際金融健全性報告書』(Global Financial Stability Report)でも指摘してきた。ことに同報告September 2006号参照。

自国の農業を助ける目的が優先された結果として主たる対象となったとうもろこし以外の農産物にも価格の高騰、暴騰が波及している。しかも、その最大の被害者は安価な食料をもっとも必要としている途上国の極貧の大衆であった。関連して言えば、アメリカはきわめて原単位投入カロリーが高い牛肉に対する関税引き下げを主導してきたし、森林資源の保護にも不熱心であった。その結果が中国などの食料需要の膨張や熱帯雨林の破壊につながっている。もっとも、日本もこうした面で明確な異論を主張すべきだったが。

3 アイデンティティ危機に揺らぐアメリカ

このようにアメリカの世界における行動パターンにはメイフラワー号に乗ったピルグリム・ファザーズ（巡礼始祖）一行のアメリカ上陸以来の、福音書の奇跡を信じる福音派を中心とするプロテスタント系キリスト教の教理を柱とした理想主義、確固とした信条にもとづくキリスト教原理主義が大きく影響し、反映されていると考えられる。それはまた、少なくともアメリカン・スタンダードが先進国を含めて世界の多くの国や地域で一般的に単純に適用可能なことを否定するものであるが、同時に「アメリカ例外論」¹¹という主張もあるように、アメリカこそ例外的な特徴をもった国だということにも通じる。

実際、日本人の多くは理解していないが、すでにある程度触れたように、またあとでハンティントンらの指摘からもっと明確に理解できるように、アメリカは初期の入植以来、ヨーロッパの多くの国ぐにと比べてもはるかに宗教的な信条 *faith* にこだわり、ことにプロテスタントの信仰にもとづいた国家的な信条を大事にしてきた国である。それはヨーロッパ諸国の多くが長い伝統のなかで各国なりにさまざまな社会安定の基礎となる、あるいは国によっては不安定にもつながる社会関係資本を維持し、変化、適応させてきているのとはかなり状況を異にする。

ついであるが、日本も独自の高度な社会関係資本をもっており、アメリカや西ヨーロッパともかなり違った社会である。日本は西ヨーロッパに劣らず地政学的条件に恵まれてマイペースの、安定し段階を追った政治経済発展を経験し、江戸期までに稲作灌漑共同体としての密接な協力を含めてかなり広範にわたる信頼・協力関係を築くことができた。「遠い親類よりも近くの他人」言われ、また「世間は見ている」とか「世間様に顔向けできない」とも言われたように、家、村落共同体、それに「世間」という名のもう少し広い社会、さらには藩共同体、そして明治以降は（江戸期も事実上そうであったが）国という重層的な高度信頼社会を形成できたのであった。

もちろん、そこでは他面で欧米、ことにアメリカの個人主義とは対照的に他人のことにも

¹¹ 代表的な文献として S. M. リプセットの次のものを挙げておこう。Seymour M. Lipset, *American Exceptionalism: A Double-Edged Sword*, W. W. Norton & Company, 1996（上坂昇・金重紘訳『アメリカ例外論：日欧とも異質な超大国の論理とは』明石書店，1999年）。

気を配り、遠慮する多分に自己否定的あるいは自他同一律的な行動律がみられる。この行動律は長所も多いが、ともすれば単に他律的に流される傾向があり、それだけに池上英子のいう武士道精神にもとづく「名誉型個人主義」¹²も重要なもう一つの伝統であった。(このことは池上が特に言及しているわけではないが)それは日本的な私欲を離れた無私道とも言うべき、上記のような日本人の短所を補うためにもきわめて重要な倫理観であった。明治維新の成功もそうした貴重な伝統なくしては考えられなかったし、それはこの国に少なくともかつては存在した貴重な社会関係資本であった。いずれにしても、こうした社会関係資本は同じ東アジアでも中国や朝鮮半島、ことに前者ではかなり欠けており、信頼関係も「男系の親族共同体」以外には、あるいは(朝鮮半島のように)もう少し基盤の広い「宗族」以外には拡がりにくい。ことに中国では政府に対する基本的不信感が強い¹³。

ともあれ、このようにアメリカはその独特の社会関係資本を備えていることによって 20 世紀を通じて世界第一級の経済力とそれに裏づけられた軍事力・政治力を確立し、また依然として維持している国であり社会である。しかし、このアメリカの社会が少なからず崩壊の危機に直面していることに警鐘を鳴らす研究報告が 20 世紀末あたりから相次いで出ている。中でも社会関係資本の研究と関連してすでに第 1 節で触れたロバート・D・パットナムの『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』(2000 年)は長期にわたる膨大な調査研究にもとづいてアメリカの社会関係資本の劣化が激しいことを報告したもので、包括的な大部の書物だがアメリカはもちろん国際的にも大きな反響を呼び、マスコミでも大きくとり上げられた。また同じ箇所でも触れたフランシス・フクヤマも前著『信頼』(1995 年)に続いてこのまえの段落でも引用した『大崩壊の時代—人間の本質と社会秩序の再構築—』(1999 年)を著して、アメリカの社会関係資本が危機的状況にあるとしている。

この社会関係資本も関係するが、『文明の衝突—世界秩序の再構築—』(1996 年)で有名なサミュエル・P・ハンティントンの『分断されるアメリカ—ナショナル・アイデンティティの危機—』(2004 年)はアメリカのナショナル・アイデンティティ、つまり国家としての独

¹² Eiko Ikegami, *The Taming of the Samurai: Honorific Individualism and the Making of Modern Japan*, Harvard University Press, 1995 (森本醇訳『名誉と順応—サムライ精神の歴史社会学—』NTT 出版, 2000 年)。

¹³ 分析内容は私の記述と若干異なるが日本とこれら他の東アジアとの社会関係資本についてはフランシス・フクヤマの前掲書『信頼』(*Trust*)の第 3 部参照。また、フクヤマは『信頼』を追った著書 Francis Fukuyama, *The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order*, Free Press, 1999 (鈴木主税訳『大崩壊の時代—人間の本質と社会秩序の大崩壊—』上下, 早川書房, 2000 年)で「たとえば中国やラテン・アメリカでは、家族の団結力がとても強いのにたいし、他人はほとんど信用されず、一般社会のなかの誠実さの度合いはかなり低い。その結果、縁者びいきがはびこって、社会全体が腐敗する」と言っている(『大崩壊の時代』邦訳, 上 33 ページ, また関連した指摘について同 58 ページなど参照)。ただし、日本についても江戸期には「権力を……各地方の封建領主が握り、暴力と社会不安が横行していた」というのは幕末の異常状況下での不安定な世情を指すもので、言いすぎであろう(同訳書, 156 ページ)。

自性が破壊されつつあることを警告する著作を出している¹⁴。ハンティントンとは社会関係資本という用語は特に使わないが、メキシコ人などヒスパニック系を中心とした移民の大量流入でアングロ・プロテスタント文化に基礎を置いたアメリカのナショナル・アイデンティティが危機に曝されていることをこれもかなり大部の著作のなかで詳述している。そこには『文明の衝突』でも基底となっていたアメリカを含む世界のさまざまな国や地域それぞれの文化や文明のもつ独自性、そしてそれらを支えて来、環境の変化に適応しながらも多かれ少なかれ独特の特徴をもった国家としての在りようを維持し発展させるべきだといった考え方がうかがえる。

これら三者の考え方にはアメリカ社会が行き詰まり、崩壊の危機にあることで一致しているが、その考え方にはパットナムとフクヤマにかなり共通性がみられ、また長期的には危機に対応できるであろうとしているのに対してハンティントンは別の観点からより強い危機感を表している。つまり、前二者が、社会全般について社会関係資本の劣化に的をしばった分析をし、危機感の度合いはやや異なるが、二人とも進行中あるいは来るべき宗教的大覚醒を含めて社会関係資本が新たな形をとって回復されることに基本的にかなり楽観的であるのに対して、後者のハンティントンはアメリカ文明を成り立たせている基本構造である独特の、そしてきわめて貴重なナショナル・アイデンティティそのものが回復不可能なほど破壊される危機に瀕していることを警告する。

そこで、まずパットナムとフクヤマの所説について若干立ち入ってみておこう。

フクヤマのほうから触れると、彼は社会関係資本を「ある集団のなかで共有され、人びとの協力の基盤となる一連のインフォーマルな価値観や規範」と定義し、そうした基盤のうえに互いに信用できるという確信が生まれるときその集団なり組織なりの機能を高めることのできる「信頼」が確立されたことになるとする¹⁵。このフクヤマが前著『信頼』以来とくに重視する「信頼」に象徴される社会関係資本は先進国の過去の例からして経済を主とした基本的な環境が変われば崩壊し、また立て直されてきた。事実、18世紀末から19世紀初めにかけて農業社会から工業社会へと移行する過程で起こった社会的無秩序と道徳的混乱はアメリカではプロテスタントによる第二次大覚醒よって「信頼」が高まり社会関係資本が大きく回復されたのだった¹⁶。

¹⁴ Samuel P. Huntington, *Who Are We?: The Challenges to America's National Identity*, Simon & Schuster, 2004(鈴木主税訳『分断されるアメリカ—ナショナル・アイデンティティの危機—』集英社, 2004年); ———, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, 1996(鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998年)。

¹⁵ 『大崩壊の時代』(邦訳)上31ページ。ただし、邦訳では社会関係資本は英語 social capital の直訳「社会資本」となっている。

¹⁶ アメリカでは歴史的に3回にわたる大規模な宗教の復活があった。(第一次)「大覚醒」はアメリカで18世紀前半に起き、「第二次大覚醒」は1930年代から40年代にかけて、そして20世紀半ばに起こり現在もつづいているペンテコステ派の台頭に代表される宗教の復活である(『大崩壊の時代』邦訳、

フクヤマはこのたびは 1960 年代をピークにその後アメリカを中心に先進国の多くで「信頼」の低下を表す指標が多く出ているが、このアメリカの場合（パットナムがもっと広い観点から重視する）第三世界からの移民が集中する最下層が増大したことによって過激な犯罪が増えていることが関係していることも認める。だが、彼はそれよりも先進国、ことにアメリカでの「信頼」の低下には何よりも工業化時代が過ぎて情報化社会が到来し、女性の自立化による家族関係の変化を含めて人びとの価値観に、そして社会秩序に衝撃がもたらされたことが大きいととらえる。しかし、それにもかかわらず人間は本来社会的動物であって、やがてこれに適応し対応することができると考え、すでにその兆候が出ているとみている。

次にパットナムだが、社会関係資本に関する長年にわたる研究に裏づけられた概念としてこれを「社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」とする。これはフクヤマとだいたい共通するが、パットナムはこれに同質的で比較的内向き指向の結束型 **bonding** と外向きで社会的亀裂を繕いやすい橋渡し型 **bridging** の分類（後者のほうが積極的な潤滑剤でより重要とみる）を含めてもっと厳密な検討を行う。そしてこの面での実証研究は容易でないことも認めながらこれらの概念もある程度利用しながら分析を進める¹⁷。また社会関係資本のもつ機能についても①市民がフリー・ライダーの排除をどうするかといった集合行為のディレンマなど社会科学が扱いかねていた問題を解決できる。②コミュニティをスムーズに機能させるための潤滑油となる。③積極的で信頼性あるつながりをもつ人びとは周りの社会によい影響を与える。④そのネットワークはさまざまな目標達成を容易にする情報の流れるパイプとしても役立つ。⑤心理学的、生物学的プロセスを通じて個人の生活を改善する、といった一連の効果を挙げている¹⁸。

このパットナムも社会関係資本の崩壊を明確に認め、アメリカで 20 世紀の最後の 3 分の 1 の間にかなり傷んできたとみる。たとえばアメリカでは米国労働人口の 4 分の 3 が「コミュニティの崩壊」と「利己主義」をアメリカのかかえる「深刻な」あるいは「きわめて深刻な」な問題であると回答しており（1996 年）、また平均的アメリカ人の「正直さと誠実さ」についても向上したとみるよりもますます悪化したとみるアメリカ人が 8 対 50 と後者が圧倒している（同年）とする¹⁹。

そこで彼はまずアメリカにおいてこのように社会関係資本が劣化してきた実態を解明するためさまざまな分野について調査し分析する。具体的には政治参加、市民参加、宗教参加、職場でのつながり、ボウリング・リーグやクラブ活動などのインフォーマルな社会的つなが

下 118 ページ参照)。またパットナムは第三次について 20 世紀終りから工業化社会でのどん底階級を救う活動を当てており、21 世紀に入って新たな大覚醒が発生する可能性を考えているようである（『孤独なボウリング』邦訳 506-508 ページ）。

¹⁷ 『孤独なボウリング』邦訳 14-20 ページ。

¹⁸ 『孤独なボウリング』邦訳 352-354 ページ。

¹⁹ 『孤独なボウリング』邦訳 23 ページ。

り、さらには慈善ボランティア活動といった諸分野である。そしてこれら大部分の活動において市民の誠実で互酬的な参加が傾向的に減少していることを統計的に導き出している。

かつてアメリカではボウリングもリーグなりグループなりを組んで友人や家族ぐるみで楽しむリーグ・ボウリングが盛んだったのが近年は個人的に楽しむスポーツに変わってきている。また教会出席も 1950 年代後半のピークからみると成人人口の週当たりの回数で 46% 台から 90 年代の 37% 前後へと減っている。しかし、それはキリスト教の信仰が振るわなくなったというよりも信仰の個人化が進んでいることのように、これについてパットナムはルーフとマッキニーの著作から次のような引用もしている。つまり「若く、教育水準の高いミドルクラスの若年層が……1960 年代末から 1970 年代に教会から離脱し、……信仰コミュニティとの強力な支援的つながりという恩恵を受けることのない、非常に個人化された宗教心理への傾倒²⁰」となったと言うのである。

しかし、パットナムはすでに触れたトクヴィルが 1 世紀半まえに指摘した啓蒙的な自己愛が慈善的行動に結びつくアメリカ人の特性を習性化したものが現在も受け継がれていることを認めてひとまず「寛大な国民である」とする。この国では 1995 年に 9 千 3 百万人もの人が 200 億時間のボランティア活動をし、97 年に個人、企業、基金によって慈善事業に寄付された額は 1435 億ドル（当時の為替レート 1 ドル＝約 120 円でみて約 17 兆円）、うち個人によるものが 4 分の 3 以上の 1090 億ドル（同 13 兆円、人口一人当たり約 5 万円）、また 89 年に寄付をしたアメリカ人の割合は宗教団体や政治関係に対するものを除いても 74%、ボランティアは 35%、献血者は 23% ときわめて高いのである²¹。

ところが、彼はこれらの数字を改めて吟味してそこにはやはり問題が生じていることを指摘する。たとえばアメリカでは存命中の個人による寄付額の国民所得に対する割合が 1960 年代前半のピークから 30% 近く落ちていると同時に、ボランティア活動に世代差が大きく、30 歳台、ことに 30 歳台前半がかなり減らしているのに対して逆に 60 歳以上が大幅に増やしている。後者のばあい自由時間が増え、健康と懐具合もよくなったことに加えて社会に対する過去の経験も含めて政治や社会に対する信頼が高いことも関係しているとみている。

パットナムはそのほかの分野についても周到に検討を加えたのち、アメリカで社会資本の劣化に寄与したと考えられる要因について次のようにまとめている。

「まず、時間と金銭面でのプレッシャーがあり、その中には共稼ぎ家族にのしかかる特別なプレッシャーを含むが、これが社会およびコミュニティへの関与減少に目に見える寄与をしている。筆者（パットナム）の推定では、これらの要因による低下は全体の 10% にすぎな

²⁰ Roof and McKinney, *American Mainline Religion*, pp. 18-19; 7-8; 32-33. 『孤独なボウリング』邦訳 82-83 ページ。

²¹ 『孤独なボウリング』邦訳 136-137 ページ；トクヴィル『アメリカの民主政治』邦訳、下 226-227 ページ。

い。

第二に、郊外化による通勤時間の延長とスプロール現象も補助的役割を担っている。これらの要因すべてによる影響も、問題全体のさらに10%を説明する程度だろう。

第三に、電子的娯楽—とりわけテレビ—が余暇時間を私事化したという影響は重要である。この要因はおそらく低下全体の25%程度を説明するというのがおおよその推定である。

第四の、もっとも重要な要因は世代的变化であり、(長生きによる)長期市民世代が(社会的)関与の少ない子や孫にとって代わられるという、ゆっくりとではあるが着実に不可避の置き換えは非常に強い要因であった。この世代的遷移は市民参加の指標によってその影響が大きく異なっており、より公的な形態では大きく、私的なシュムージングにおいては小さい。しかしながら、……おおよその計算をした結論では、この要因は低下全体の半分を説明すると考えられる。²²⁾

これらの要因のうち電子的娯楽による市民参加の低下は若者に顕著な現象だけに第三と第四の要因が重なっているジョイント効果部分が10%から15%あるとする。そのほか長期市民世代には第二次世界大戦の経験がプラスに働いており、その減衰効果(つまり世代が下がるごとに経験の継承が減じる、しかも大きく)が世代効果の背後に隠されていることもパットナムは指摘している。実際、戦争は宗教的大覚醒とともにこれまでアメリカの社会関係資本を充実することに幾度も寄与してきたが、もちろん彼はこのことには期待していない。

それではどのようにして社会関係資本を再生し、あるいは新たに生み出すかについてパットナムは2010年までに、若者と学校、職場、都会と都市デザイン、宗教、芸術と文化、そして政治と政府の六つの領域について次のような行動計画を提案している²³⁾。

まず若者の教育については、2010年までに、成人する若者の「市民参加レベルが、その祖父母が同じ年齢だったときのそれに匹敵し、また同時に橋渡し型社会関係資本が祖父母の時代のときよりも大きく上回ることを確保できるような方法を見いだそう。」

同年までに、アメリカの「職場が家族へのやさしさとコミュニティとの親和性を大きく高め、……労働者が職場の内外で社会関係資本の蓄積を再び満たせるようになることが保証されるための方法を見いだそう。」

同年までに、今日よりも通勤時間を減らして近隣との交流にもっと多くの時間を使えるような環境を整備しよう。

「信仰を基盤としたコミュニティはアメリカにおける社会関係資本の宝庫」であって、それには「新たな、多元的な、社会的責任をともなう『大覚醒』を」引き起こすことが必要で

²²⁾ 『孤独なボウリング』邦訳346ページ。ただし、()内のほか仮名遣いなど若干加筆・修正。なお「シュムージング」とはイディッシュ語(ユダヤ系ドイツ語)のシュムーザー(schmoozer)に由来し、社会的関与に積極的だがフォーマルな活動よりもブリッジ・クラブやディナー・パーティーなどインフォーマルな形での人びととの交流が得意なタイプの活動形態(同邦訳書106-107ページ、125ページ)。

²³⁾ 『孤独なボウリング』499-512ページ。

ある。そして同年までに、国民が「一つ以上の意義ある精神的コミュニティに深く関わるようにし、同時に他の人びとの信仰と実践に対してより寛容になるようにしよう」。

社会関係資本の今後にとって電子的マスメディア、とりわけインターネットの影響はきわだっており、これらメディアに「受け身で、独りぼつちに座って過ごす時間を減らし」、市民との交流を増やすことが必要である。そのためにも同年までに、市民参加を強化するような「新しい形態の電子的エンターテインメントとコミュニケーション」を育てよう。

芸術、文化面では、同年までに、アメリカ人がさまざまな「文化的活動に（単に消費したり「鑑賞」したりでなく）参加することが保証されるような方法を見いだそう。」

政治と政府は、同年までに、もっと多くの国民が積極的に公活動にかかわり、選挙運動に加わり、投票するなど「コミュニティにおける公的生活に参加する……ことが確保される方法を見いだそう。」

大要、以上がパットナムの、社会関係資本を再生し新生してアメリカ社会の活性化するための方策であるが、中でも運動全体を底上げするために宗教的「大覚醒」や政治活動に期待するところは大きいようである。しかし、宗教的な面での寛容性はプロテスタント的伝統に肩入れしていると思えるハンティントンの主張とは若干衝突するかもしれない。

そこでハンティントンだが、彼は『分断されるアメリカ』でその副題にあるように“ナショナル・アイデンティティの危機”を訴える。つまり、アメリカのナショナル・アイデンティティについて、一方では世界的にもグローバリゼーションが進行するなかで一種もの分かれのよいリベラルなエリートを中心にむしろアメリカを世界化し、無国籍化すべきたといった考えさえ強まっていると同時に、他方では第二次大戦後ラテン・アメリカやアジアからの大量の移民流入が続いていることによって実質的にもこの国の伝統的な文化的特質が溶解しつつあることに強い警告を発する。

ハンティントンはまず、原著の表題 *Who Are We?* (『われわれは一体何者なのか』) にあるように、そのナショナル・アイデンティティについて多角的に検討し、その価値ある独特なアイデンティティを維持する必要性を縷々述べ論じている。そして「本書は、愛国者であり学者である私のアイデンティティによってかたちづくられている」が、「愛国心からの動機と学問上のそれとは相容れないかもしれない。私はこの問題点を認識し、できるかぎり客観的に分析することを心がける」と言う。ただし、その証拠として選び提示するものが愛国的な願望にまったく影響されていないとは言えないかもしれないという意味の良心的な断りもつけ加えている²⁴。

こうしてハンティントンはアメリカのアイデンティティの基礎を探り確かめる作業から始める。そしてイギリス、エリザベス一世を最後としたチューダー朝期の遺産の良いところ

²⁴ 『分断されるアメリカ』邦訳 13-14 ページ。

を多分に受け継いだアメリカが、新世界でプロテスタンティズムの教理や倫理を磨き上げながら新たな社会関係資本を形成して自分たちのアイデンティティを確立するようになる過程を追う。彼らが実際にそこにたどり着くのは18世紀に入ってから、ことに独立後であるが、さらに19世紀、南北戦争を経たあたりからそのアイデンティティは次第に明確化する。そしてそれはその後一世紀をかけて確固としたものになるのだが、それも1960年代以降上記のような新しい要因によってかなり揺さぶられてくるというわけである。

そこでアメリカのアイデンティティの実体は何かということになるが、それは歴史的には人種、^{エスニシティ}民族、文化（中でも言語と宗教）そしてイデオロギーの四つが主体だったと言う。そして現在言われていることは、これらのうち人種と民族については多人種、他民族になって意味をなさなくなってきたり、文化についてもグローバリゼーションの時代で世界的な同化が進んでいて意味をなさない。またイデオロギーもソ連の体験が物語るように接着剤としてはあまり役立たない。したがって、ロバート・カプランが述べたように「アメリカが他のどの国にも増して、滅びるために生まれたのかもしれない」理由が確かに存在しうるとも言う²⁵。

しかし、もちろんハンティントンがアメリカのアイデンティティにはこの国独特の、貴重な、しかも確固としたものがあって、それは大切に守らなければならないと考える。まず、確かにこの国では人種や民族は多様化してきている。また少なくとも表面的に見るかぎり、文化はアメリカのそれが世界に浸透するなかで他国と一定の同質化が進んでいることも否定できないし、イデオロギーも世界的に民主主義体制がかなり一般化してきた結果としてこの面でのアメリカの先進性や特異性もそれほど目立たなくなっている。

ところが、アメリカの歴史が証明し、また現在も基本的にそうであるようにアメリカの文化を基礎づけているものはアングロ・プロテスタント的な独特なものであり、しかもこれまでも国内でさまざまな人種や民族を同化させてもきた²⁶。ただし、他方ではイデオロギーとしてのアメリカの信条である「自由、平等、民主主義、個人主義、人権、法の支配、および私有財産という政治原則への忠誠」もこれらを相互に矛盾なく実現することは容易ではない。現実には自由と平等の両立は難しいし、これとも関連するが個人主義はともすれば利己主義に墮しやすいく。これらのことはまた民主主義を墮落させやすいことにもなるわけだが、こうした矛盾撞着を避けるためにこの国ではプロテスタンティズムのきびしい宗教的倫理

²⁵ Robert D. Kaplan, "Leavenworth and the Eclipse of Nationhood," *Atlantic Monthly*, September 1996, p.81; 『分断されるアメリカ』邦訳 31 ページ。

²⁶ W・キムリッカは1960年までの移民は固有の伝統を捨ててアメリカの伝統的な文化規範に完全に同化することを求められたとし、これを「アングロ順応モデル」と名づける。Will Kymlicka, *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*, Oxford University Press, 1995, p.14 (角田猛之・石山文彦・山崎康仕監訳『多文化時代の市民権—マイノリティの権利と自由主義—』晃洋書房, 1998年)。

が有効に機能していたのだった。

そこには確かに憲法を含めて建前上は信仰の自由が認められているが、ジェフ・スピナーが述べたように「アメリカではプロテスタント的なものをリベラルなものから切り離すことは難しい²⁷」。「要するに、アメリカの信条は神抜きのプロテスタンティズムであり、『教会の魂をもった国』の世俗的な信条なのである²⁸」。

ハンティントンはこのアングロ・プロテスタントの文化を「イングランドから受け継いだ政治と社会の制度および慣例—その最たる例が英語—と非国教派プロテスタンティズムの概念と価値観を結びつけたもの」とし、(単なる移民ではない) 入植者がもち込んだプロテスタンティズムは故国では力を失ったが、新大陸で活気を取り戻したのであった。そしてこの人びとを「神」と直接結びつけるプロテスタンティズムの深い信仰心は個人主義、法の支配尊重、指導者の責任感、労働倫理などと一体化し、それらを基礎づけるものであった。

しかも、ハンティントンはこのアメリカ文明の中核となったキリスト教文化の衰退を特に認めず、少なくとも 1990 年代以降、ことに福音派のプロテスタントを中心に宗教の復活が顕著になったとみる。それはアメリカの道徳的退廃とパットナムの強調する共同体意識の低下の結果として、宗教に救いを求めようとする欲求が強まった結果、神の存在を強く信じるアメリカ人の割合が 1987 年から 97 年のあいだに 10% 以上増え (2003 年の調査では神を信じる割合は 92%)、1993 年に天使を信じる割合が 69% に達するにいたったことにも現れている。

このアメリカについてハンティントンがもつ危機感にはパットナムが強調する社会関係資本の崩壊と共通するものを含み、彼の危機意識はもっと強烈である。つまりアメリカを特徴づける基本的な国家としての在りようが危機に曝されており、しかも一旦壊れたら修復不可能なだけにずっと深刻な危機感をもっているからである。それはすでに触れたようにラテン・アメリカやアジアからの移民の大量流入、ことにヒスパニック系の大量流入の影響が大きい、もう一つには政治家、官僚、学会、財界などのエリートの多文化や多様性を重視するリベラルな姿勢や政策がある。

移民の流入は 1960 年にはその上位五カ国がイタリアの 125 万人を筆頭にヨーロッパとカナダに集中していたのが、2000 年にはメキシコの 784 万人という圧倒的な首位のほか中国、フィリピン、インド、キューバと流入数を含めて様変わりしている。しかも不法滞在者が 2000 年には約 700 万人、うちメキシコ人が 7 割近い 480 万人で圧倒的に多かった。加えて、メキ

²⁷ Jeff Spinner, *The Boundaries of Citizenship*, Johns Hopkins University Press, 1994, pp.79-80; 『分断されるアメリカ』邦訳 105 ページ。

²⁸ 『分断されるアメリカ』邦訳 105-106 ページ。もちろん、この場合の「神抜き」とは表向きには宗教との関係を否定しているが、実際には「神」の暗黙の裏づけがあり、しかもそれが不可欠だということである。その「神」は多くの日本人には理解しがたい—神教キリスト教の強力な God であり、ことにプロテスタンティズムの福音主義的な、きわめてきびしく、かつ神秘的な God である。

シコ人、キューバ人、ドミニカ人、プエルトリコ人などのヒスパニック系の移民はアメリカ南西部の都市を中心に地域的に集中しており、2000年にロサンゼルスではヒスパニック系が人口の46.5%（うちメキシコ系の割合が64%、人口の30%）を占めていた。そしてこの比率は2010年には60%になると予想されている。

ことに問題なのはこうした移民の大量流入がさらに移民を呼び、それが続けば政治的にも歯止めが利かなくなることである。ことにメキシコからは距離的にも歴史的にも流入しやすく、また彼らは教育水準も低く、職業も絡んで一般に所得が低く、市民権の取得率も3分の1程度と移民集団のなかでも最低であった。しかも彼らがますます集中して住む結果、英語の習得率は大きく落ちてきている。同様なことはキューバ人の流入が激しいマイアミなどでも生じており、マイアミのキューバ化が進んでいる。そして現に英語に加えてヒスパニック語の二カ国語教育が採用される地域も増えつつある。

他方で、多様な民族による多文化を支持するリベラルな考え方に共鳴するエリート層を中心とした傾向はアメリカを世界と一体化させるためにも必要だということが強まっており、財界でも企業活動の多国籍化のなかで自然に受け入れられつつある。

このような背景のなかで従来からのアフーマティヴ・アクション（積極的差別是正措置）などマイノリティ・グループの人権を尊重する運動もさらに彼らのサブナショナルな人種、民族、文化を尊重しようという積極的な動きへと発展している。いや、さらには二つの国にまたがるデュアルナショナル・アイデンティティや国家の枠を超えたトランスナショナル・アイデンティティなどの拮抗した動きさえ強めている。

しかしながら、こうした流れはこの国の伝統的なアングロ・プロテスタントの価値観を担い、その維持・同化を進めてきたヨーロッパ系を中心とする大衆の立場とは対立するものであり、アメリカのナショナル・アイデンティティに深刻な危機をもたらす。それどころかメキシコに隣接するアメリカ南西部の諸州については歴史的な背景もあって独立運動を刺激する可能性も取りざたされ危惧されてもいるようである。それは別としても、このようにエリートによる無国籍化した考え方は「選挙民を代表しない民主主義²⁹」であり、ナショナル・アイデンティティを否定し破壊するものとしてハンティントン明確に反対するのである。

以上、社会関係資本の劣化をかなり強く危惧するものの長期的には基本的に楽観的でもあるパットナムとフクヤマの考え方に対して、ハンティントンはアメリカの伝統的な価値観にもとづいたアイデンティティが独特の、一旦崩壊すると回復不可能なきわめて価値あるものであって、絶対を守る必要があるとする。それぞれ貴重な調査研究であり主張であり、相補う部分も少なくない。しかし、不法移民を含む大量の移民流入、ことに圧倒的に多いメキシコからの怒涛のような移民流入と現在のような対応ではアメリカ独特の優れた文化基盤が

²⁹ 『分断されるアメリカ』450-464ページ。

大きく揺さぶられ、したがってパットナムらが期待する社会関係資本が再生され新生する可能性もかなり低いと言わざるをえない。これは日本にとってもことに中国という超人口大国で、社会関係資本がきわめて貧弱で基本的に不信社会と言えるが国が、それこそ一衣帯水のところに控えているだけに大いに参考にすべきことである。しかも、何ごとも世界モードに流されやすいこの国民のことである。社会の「信頼度」は近年かなり低下しているものの国際的には依然として高く、またアメリカとは非常に異なった独特のアイデンティティをもっている日本が熟慮しておかなければならないことであろう。